

水産業強化支援事業事後評価報告書

			岩手県農林水産部
政策目的		水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標		資源管理目標	
事業実施主体		岩手県	
実施地区名		岩手県沖合海面	
実施期間及び目標年度		実施期間	目標年度
		令和７年度	令和７年度
交付金額		163,203 円	
事業計画の内容		本県地先海域において、隣県漁業者間や異なる漁業種類の漁業者間のトラブル防止において、関係者の話し合いの場を設定し、漁場利用調整の実施・指導を行う。	
評価	成果目標	漁場利用調整・指導等の実施	
		現状値	11 回（令和７年度末時点）
		目標値	10 回程度（令和７年度末）
	（１）現状値の説明		青森県・宮城県との操業調整に係る会議等に計 11 回出席し、本県沖合海域での漁業トラブルの防止や協調操業に向け、関係者間の協議・調整と理解醸成に努めた。
	（２）地域への経済効果 （ハード事業のみ）		
	（３）資源管理の取組状況等（ハード事業のみ）		
	（４）所見		隣県との協調操業に係る会議等を開催することにより、本県沖合海面での漁業トラブルの防止や課題解決等に向けた調整が図られている。
	（５）評価機関の意見等		
今後の改善方向等に関する分析		漁業者間のトラブルを未然に防止し、協調操業等による円滑な漁場利用を図るため、引き続き、関係者間の話し合いの場を設定していくことが重要。	

水産業強化支援事業事後評価報告書

		岩手県農林水産部 水産振興課	
政策目的		水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標		資源増養殖目標	
事業実施主体		岩手県	
実施地区名		岩泉町、野田村	
実施期間及び目標年度		実施期間	目標年度
		令和7年度	令和7年度
交付金額		559,410 円	
事業計画の内容		サクラマス資源造成計画策定に係る資源状態調査の実施 （産卵床調査及び放流効果調査）	
評価	成果目標		
		現状値	内水面水産資源の調査（産卵床調査：8回、稚魚放流効果調査：10回）（令和7年度末時点）
		目標値	内水面水産資源の調査（産卵床調査：6回、稚魚放流効果調査：7回）（令和7年度末）
	（1）現状値の説明		内水面水産技術センターが行った産卵床調査及び稚魚放流効果調査回数の実績値
	（2）地域への経済効果 （ハード事業のみ）		
	（3）資源管理の取組状況等（ハード事業のみ）		
	（4）所見		サクラマス資源の造成には、資源状態を把握するとともに環境の変化や種苗放流等の要因が資源に与える影響を評価し、効果的な放流手法を検討していく必要がある。令和7年度調査により、沿岸河川である安家川及び内陸河川である豊沢川において形成される産卵床の推移や放流適地に関する知見が蓄積された。
	（5）評価機関の意見等		
今後の改善方向等に関する分析		資源状態を把握するとともに、環境や種苗の放流数等の要因が資源に与える影響を評価し、効果的な放流手法を検討するために、今後も調査を継続する必要がある。	

水産業強化支援事業事後評価報告書

			岩手県農林水産部漁港漁村課
政策目的		漁港機能の高度化	
政策目標		漁港機能高度化目標	
事業実施主体		岩手県山田町	
実施地区名		織笠地区	
実施期間及び目標年度		実施期間	目標年度
		令和5年度	令和7年度
交付金額		2,500,000円	
事業計画の内容		海業振興の基本計画の策定	
評価	成果目標		かきまつり参加者数、海のふれあいイベント参加者数及び漁業体験参加者数の増加
		現状値	(令和7年度末時点) かきまつり参加者数 10千人回 海のふれあいイベント参加者数 1.6千人回 漁業体験参加者数 2千人回
		目標値	(令和7年度末) かきまつり参加者数 10千人回 海のふれあいイベント参加者数 1千人回 漁業体験参加者数 2千人回
	(1) 現状値の説明		かきまつり等のイベントが実施され、参加者数等が増加し、漁村における交流面での活性化が図られた。 当初の計画どおりに参加者数等が増加し、目標値を達成した。(達成率119%)
	(2) 地域への経済効果 (ハード事業のみ)		
	(3) 資源管理の取組状況等 (ハード事業のみ)		
	(4) 所見		事業の実施により、町、漁業の振興に資する認知度が向上し、漁業、観光、町内事業者の連携が強化されたことにより、漁村の交流が図られている。 目標を達成しており、今後も取組を継続させることで、さらなる交流が図られることが期待できる。
	(5) 評価機関の意見等		
今後の改善方向等に関する分析			